

第167回 地元企業動向調査結果【2016年1～3月期】

～『景況感DIは製造業で全業種が悪化するなど、全体では2期ぶりに悪化』～

概要

2016年1～3月期の県内企業の景況感DIは△15.4と13.3ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。企業の経営状況については、売上高が4期ぶりに悪化し、△15.7と再びマイナス圏に転落。業種別では製造業は△19.9と32.3ポイント低下、非製造業は△12.2と18.4ポイント低下しており、中国経済の減速や年初以降の円高・株安の影響等により、小売業、建設業を除く業種すべてで悪化した。経常利益についても、△19.0と26.6ポイント低下し、売上高と同じく4期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業が△27.7と35.5ポイント低下、非製造業が△11.6と19.0ポイント低下した。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2016年1～3月期の県内企業の景況感DIは△15.4と13.3ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

中国経済の減速による生産・設備投資の抑制に加え、年初以降の円高・株安等、不安定な市況動向が企業業績や消費者心理への懸念材料となり、景況感は製造業では全業種が、非製造業でも運輸業など一部を除き全体的に悪化した。

来期については、今期悪化が著しかった製造業では幾分改善が見込まれるが、前述の懸念材料に加え消費増税や米国の金利引上げ時期が不透明なこともあり、全体としては慎重な見方が大勢を占めている。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：4期ぶりに悪化。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は4期ぶりに過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格、販売価格はいずれも3期連続で低下。
- (5) 経常利益：4期ぶりに悪化。
- (6) 生産・営業用設備：過剰感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△6.2と7.7ポイント悪化。

3. 雇用人員：不足感が4.4ポイント弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

製造業が1.0ポイント、非製造業が4.5ポイントいずれも低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2015年1～3月期調査より、「観光（宿泊）・レジャー」の表記を「ホテル・旅館」に変更している（集計対象企業は同じ）。

1 景況判断

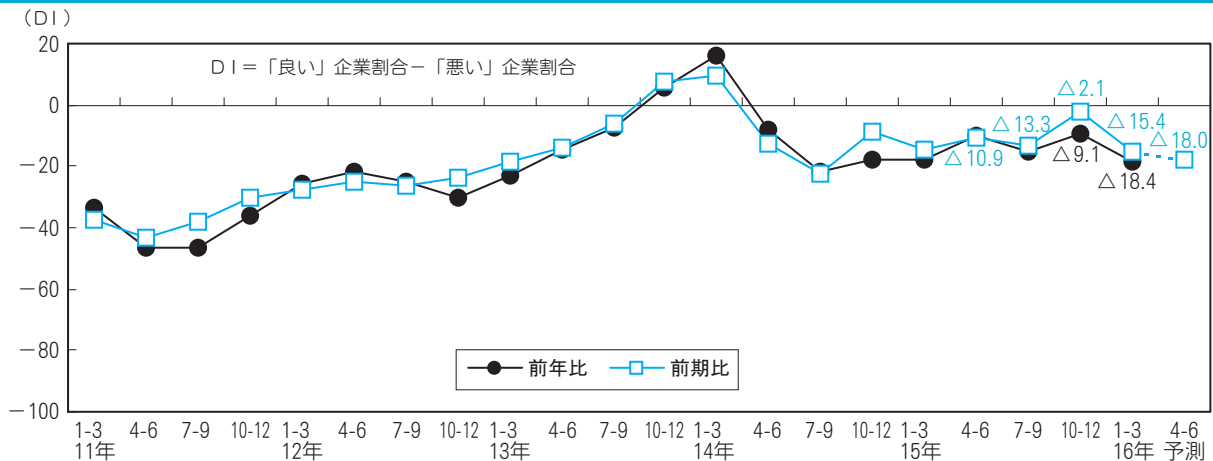
1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは2期ぶりに悪化 ～

2016年1～3月期の県内企業の景況感DIは△15.4と13.3ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

中国経済の減速による生産・設備投資の抑制に加え、年初以降の円高・株安等、不安定な市況動向が企業業績や消費者心理への懸念材料となり、景況感では製造業では全業種が、非製造業でも運輸業など一部を除き全体的に悪化した。

来期については、今期悪化が著しかった製造業では幾分改善が見込まれるが、前述の懸念材料に加え消費増税や米国の金利引上げ時期が不透明なこともあり、全体としては慎重な見方が大勢を占めている。

景況感（所属業界の景気判断）



主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△24.8と17.0ポイント低下。食料品（△50.0ポイント）、木材・木製品（△40.0ポイント）など全業種で低下した。

非製造業は△7.3と10.2ポイント低下。運輸業（+12.5ポイント）、建設業（+8.3ポイント）などが上昇し、ホテル・旅館（△85.7ポイント）、その他の非製造業（△39.3ポイント）などが低下した。

来期は、製造業が△19.1と5.7ポイント上昇し、非製造業が△17.1と9.8ポイント低下する見通し。

*「15年」「16年」等は、2015年、2016年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B-A	来期 4～6月期 (予測) C	C-B
全産業	305	△2.1	△15.4	△13.3	△18.0	△2.6
製造業	141	△7.8	△24.8	△17.0	△19.1	5.7
食料品	12	25.0	△25.0	△50.0	0.0	25.0
繊維製品 (靴下)	25	△39.3	△44.0	△4.7	△48.0	△4.0
木材・木製品	12	△35.7	△41.7	△6.0	△41.7	0.0
化学・医薬品	15	0.0	△40.0	△40.0	△13.3	26.7
プラスチック製品	12	△10.0	△33.3	△23.3	△33.3	0.0
金属製品・非鉄	22	4.2	△18.2	△22.3	9.1	27.3
機械工業	17	△15.8	△17.6	△1.9	0.0	17.6
その他の製造業	10	11.1	△10.0	△21.1	△20.0	△10.0
非製造業	28	△8.8	△10.7	△1.9	△32.1	△21.4
非製造業	164	2.8	△7.3	△10.2	△17.1	△9.8
卸売業	34	△8.1	△23.5	△15.4	△29.4	△5.9
小売業	25	△16.7	△12.0	4.7	△20.0	△8.0
建設業	40	4.2	12.5	8.3	△30.0	△42.5
不動産業	10	0.0	0.0	0.0	△10.0	△10.0
運輸業	7	△12.5	0.0	12.5	28.6	28.6
ホテル・旅館	6	85.7	0.0	△85.7	16.7	16.7
医療・福祉	9	14.3	△11.1	△25.4	0.0	11.1
サービス業	17	10.0	△5.9	△15.9	0.0	5.9
その他の非製造業	16	14.3	△25.0	△39.3	△18.8	6.3

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
繊維製品製造	昨年ダウンした反動で今期は増収。
その他の製造業	新規商材の受注により来期は好転の見通し。
卸売業	奈良県内の公共工事が増えた。

マイナス要因

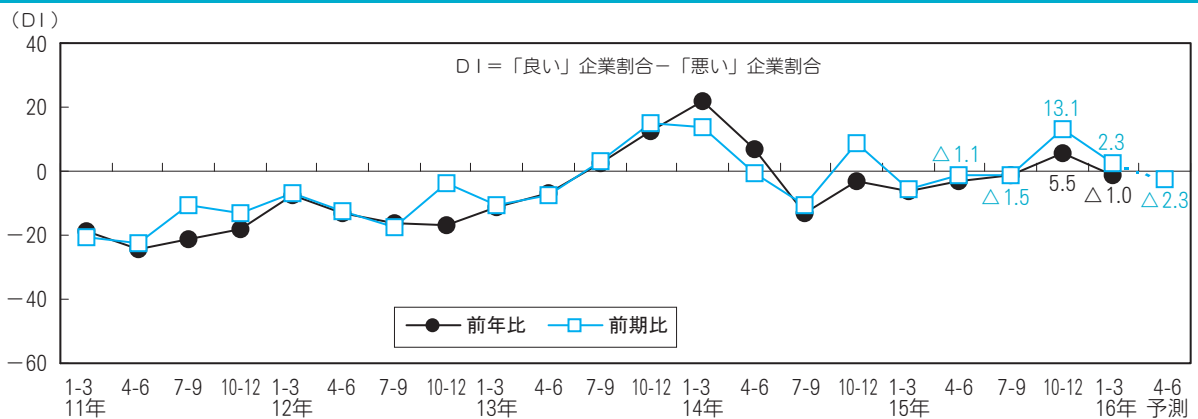
業種	内容
木材・木製品製造	国産材の使用が減っているため、どうしても売上がのびない。
金属製品・非鉄製造	中国経済の市況が好転しない限り厳しい。
卸売業	住宅の建売が飽和状態で、建売住宅業界が動かなくなった。
小売業	この時期は2年連続、消費税・自動車税の増税による駆け込み需要があったが、今年はない。
医療・福祉	2年毎の診療報酬の改正がある。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが2.3と10.8ポイント低下。来期は△2.3と4.6ポイント低下し、さらに悪化する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



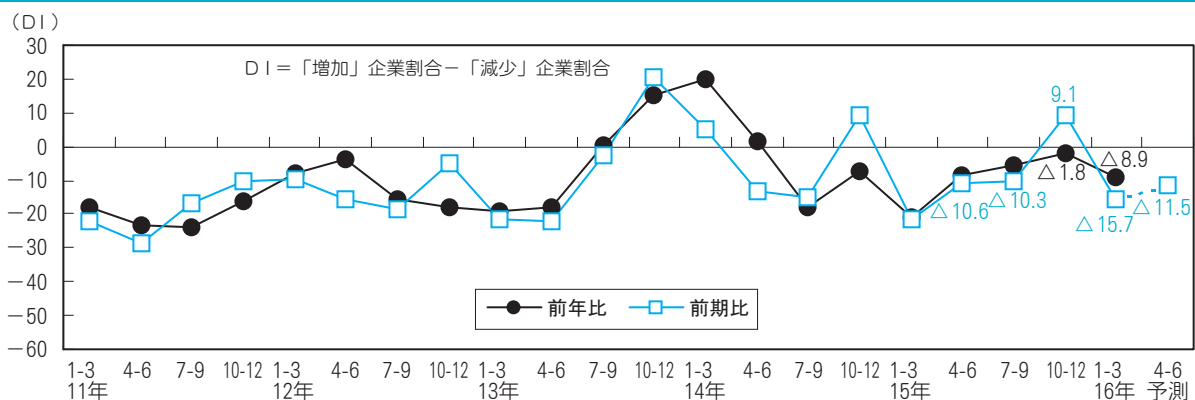
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～4期ぶりに悪化～

売上高は、全産業の前期比D Iが $\Delta 15.7$ と24.9ポイント低下し、4期ぶりに悪化。来期は $\Delta 11.5$ と4.3ポイント上昇する見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D Iは $\Delta 19.9$ と32.3ポイント低下。木材・木製品（ $\Delta 65.1$ ポイント）、化学・医薬品（ $\Delta 61.7$ ポイント）など8業種全てが低下した。

来期は $\Delta 9.9$ と9.9ポイント上昇すると予測。

【非製造業】

前期比D Iは $\Delta 12.2$ と18.4ポイント低下。小売業（+17.5ポイント）、建設業（+16.3ポイント）など、9業種中2業種が上昇し、ホテル・旅館（ $\Delta 119.0$ ポイント）、不動産業（ $\Delta 76.4$ ポイント）などが低下した。

来期は $\Delta 12.8$ と0.6ポイント低下すると予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	B - A	来期 4~6月期 (予測) C	C - B
全産業	305	9.1	$\Delta 15.7$	$\Delta 24.9$	$\Delta 11.5$	4.3
製造業	141	12.4	$\Delta 19.9$	$\Delta 32.3$	$\Delta 9.9$	9.9
食料品	12	25.0	$\Delta 16.7$	$\Delta 41.7$	8.3	25.0
繊維製品 (靴下)	25 12	3.6 $\Delta 14.3$	$\Delta 12.0$ $\Delta 16.7$	$\Delta 15.6$ $\Delta 2.4$	$\Delta 36.0$ $\Delta 41.7$	$\Delta 24.0$ $\Delta 25.0$
木材・木製品	15	38.5	$\Delta 26.7$	$\Delta 65.1$	0.0	26.7
化学・医薬品	12	20.0	$\Delta 41.7$	$\Delta 61.7$	$\Delta 8.3$	33.3
プラスチック製品	22	0.0	$\Delta 4.5$	$\Delta 4.5$	22.7	27.3
金属製品・非鉄	17	5.3	$\Delta 47.1$	$\Delta 52.3$	0.0	47.1
機械工業	10	44.4	0.0	$\Delta 44.4$	$\Delta 20.0$	$\Delta 20.0$
その他の製造業	28	5.9	$\Delta 17.9$	$\Delta 23.7$	$\Delta 28.6$	$\Delta 10.7$
非製造業	164	6.3	$\Delta 12.2$	$\Delta 18.4$	$\Delta 12.8$	$\Delta 0.6$
卸売業	34	$\Delta 2.7$	$\Delta 26.5$	$\Delta 23.8$	$\Delta 26.5$	0.0
小売業	25	$\Delta 37.5$	$\Delta 20.0$	17.5	$\Delta 12.0$	8.0
建設業	40	6.3	22.5	16.3	$\Delta 15.0$	$\Delta 37.5$
不動産業	10	36.4	$\Delta 40.0$	$\Delta 76.4$	20.0	60.0
運輸業	7	0.0	$\Delta 14.3$	$\Delta 14.3$	14.3	28.6
ホテル・旅館	6	85.7	$\Delta 33.3$	$\Delta 119.0$	33.3	66.7
医療・福祉	9	28.6	$\Delta 11.1$	$\Delta 39.7$	$\Delta 22.2$	$\Delta 11.1$
サービス業	17	5.0	$\Delta 23.5$	$\Delta 28.5$	5.9	29.4
その他の非製造業	16	35.7	$\Delta 18.8$	$\Delta 54.5$	$\Delta 43.8$	$\Delta 25.0$
【近隣他府県】	19	3.8	$\Delta 15.8$	$\Delta 19.6$	0.0	15.8

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△19.1と35.5ポイント低下。化学・医薬品（△61.7ポイント）、木材・木製品（△57.4ポイント）など8業種全てが低下した。来期は△5.0と14.2ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△24.8と35.3ポイント低下。化学・医薬品（△60.0ポイント）、木材・木製品（△50.8ポイント）など全業種で低下した。建設業は△15.0と23.3ポイント低下した。

来期は、製造業は△9.9と14.9ポイント上昇する見通し。建設業は△25.0と10.0ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△20.6と35.6ポイント低下。プラスチック製品（+0.4ポイント）が上昇し、食料品（△62.5ポイント）、木材・木製品（△59.5ポイント）など8業種中7業種で低下した。

来期は、△2.8と17.7ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		10~12月期 A	1~3月期 B	B-A	4~6月期 (予測)C	C-B	
製造業	141	16.3	△19.1	△35.5	△5.0	14.2	
食料品	12	25.0	△16.7	△41.7	16.7	33.3	
繊維製品 (靴下)	25 12	10.7 7.1	△12.0 △8.3	△22.7 △15.5	△28.0 △16.7	△16.0 △8.3	
木材・木製品	15	30.8	△26.7	△57.4	0.0	26.7	
化学・医薬品	12	20.0	△41.7	△61.7	△8.3	33.3	
プラスチック製品	22	12.5	0.0	△12.5	31.8	31.8	
金属製品・非鉄	17	10.5	△41.2	△51.7	0.0	41.2	
機械工業	10	55.6	10.0	△45.6	△20.0	△30.0	
その他の製造業	28	5.9	△25.0	△30.9	△21.4	3.6	
【近隣他府県】	14	21.1	0.0	△21.1	0.0	0.0	

製造業・建設業の受注高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		10~12月期 A	1~3月期 B	B-A	4~6月期 (予測)C	C-B	
製造業	141	10.5	△24.8	△35.3	△9.9	14.9	
食料品	12	31.3	△16.7	△47.9	0.0	16.7	
繊維製品 (靴下)	25 12	3.6 7.1	△16.0 △16.7	△19.6 △23.8	△20.0 △25.0	△4.0 △8.3	
木材・木製品	15	30.8	△20.0	△50.8	△6.7	13.3	
化学・医薬品	12	10.0	△50.0	△60.0	0.0	50.0	
プラスチック製品	22	0.0	△9.1	△9.1	9.1	18.2	
金属製品・非鉄	17	△10.5	△52.9	△42.4	0.0	52.9	
機械工業	10	33.3	△10.0	△43.3	△30.0	△20.0	
その他の製造業	28	11.8	△28.6	△40.3	△25.0	3.6	
【近隣他府県】	14	0.0	△14.3	△14.3	21.4	35.7	
奈良県建設業	40	8.3	△15.0	△23.3	△25.0	△10.0	

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比D1）

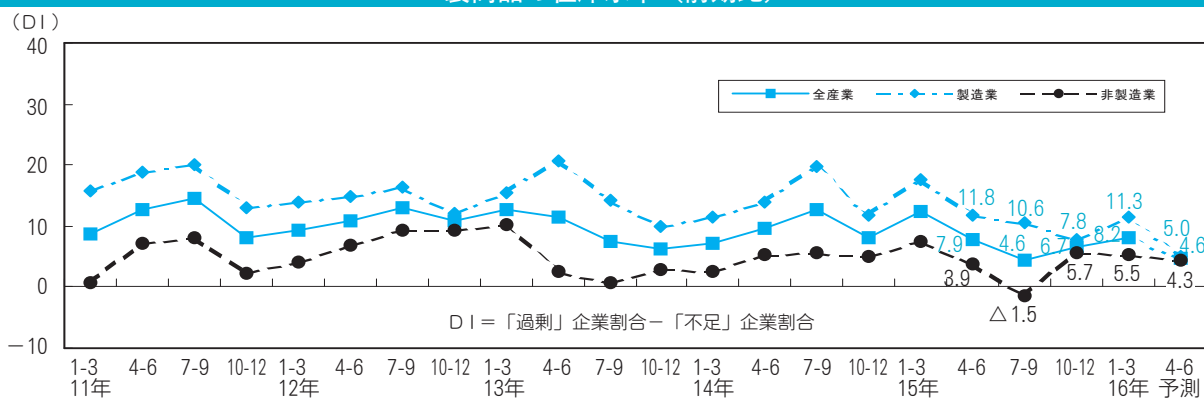
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		10~12月期 A	1~3月期 B	B-A	4~6月期 (予測)C	C-B	
製造業	141	15.0	△20.6	△35.6	△2.8	17.7	
食料品	12	37.5	△25.0	△62.5	8.3	33.3	
繊維製品 (靴下)	25 12	7.1 0.0	△16.0 △8.3	△23.1 △8.3	△20.0 0.0	△4.0 8.3	
木材・木製品	15	46.2	△13.3	△59.5	6.7	20.0	
化学・医薬品	12	0.0	△50.0	△50.0	8.3	58.3	
プラスチック製品	22	4.2	4.5	0.4	22.7	18.2	
金属製品・非鉄	17	5.3	△41.2	△46.4	11.8	52.9	
機械工業	10	22.2	0.0	△22.2	△30.0	△30.0	
その他の製造業	28	14.7	△28.6	△43.3	△21.4	7.1	
【近隣他府県】	14	5.3	0.0	△5.3	0.0	0.0	

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は4期ぶりに過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が11.3と3.5ポイント過剰感が強まった。非製造業は5.5と0.2ポイント過剰感が弱まった。製造業では、木材・木製品（+13.3ポイント）、機械工業（+11.1ポイント）などで過剰感が強まり、化学・医薬品（△13.3ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は5.0と6.4ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は4.3と1.2ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格、販売価格はいずれも3期連続で低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、9.2と3.6ポイント低下。業種別にみると、製造業が3.5と5.6ポイント低下し、非製造業が14.0と1.9ポイント低下した。

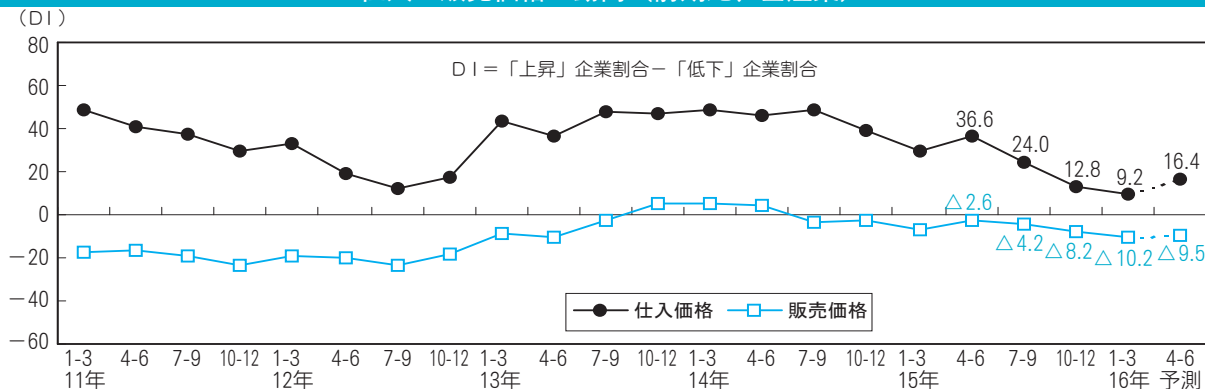
来期は、16.4と7.2ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△10.2と2.0ポイント低下。業種別にみると、製造業が△11.3と0.9ポイント低下し、非製造業が△9.1と2.9ポイント低下した。

来期は、△9.5と0.7ポイント上昇する見通し。

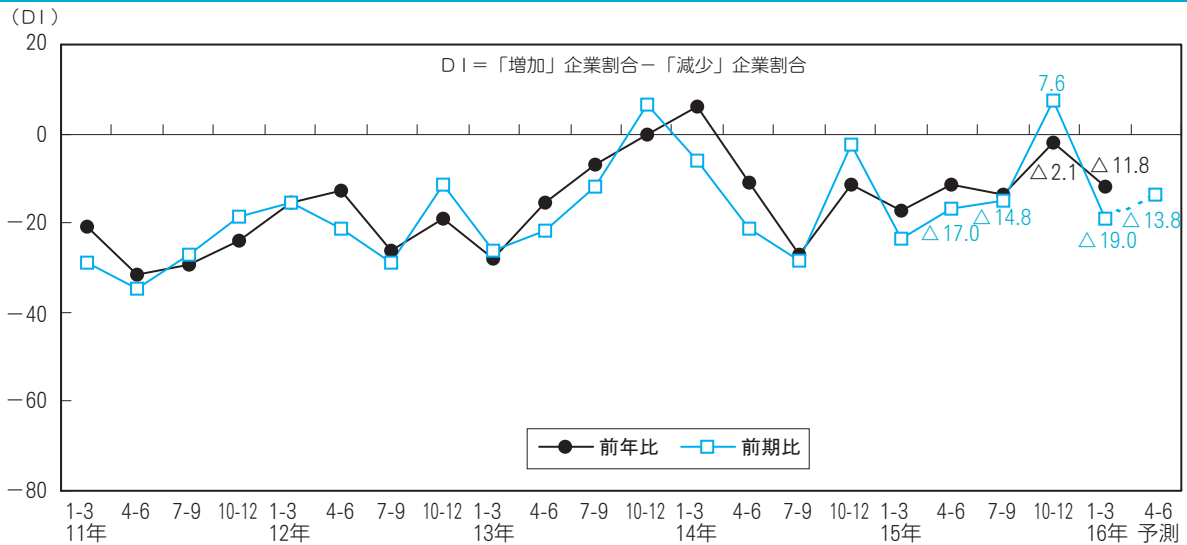
仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



5. 経常利益 ～4期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが $\Delta 19.0$ と26.6ポイント低下し、4期ぶりに悪化、2期ぶりにマイナス圏内。業種別にみると、製造業が $\Delta 27.7$ と35.5ポイント低下、非製造業が $\Delta 11.6$ と19.0ポイント低下した。来期は $\Delta 13.8$ と5.2ポイント上昇する見通し。

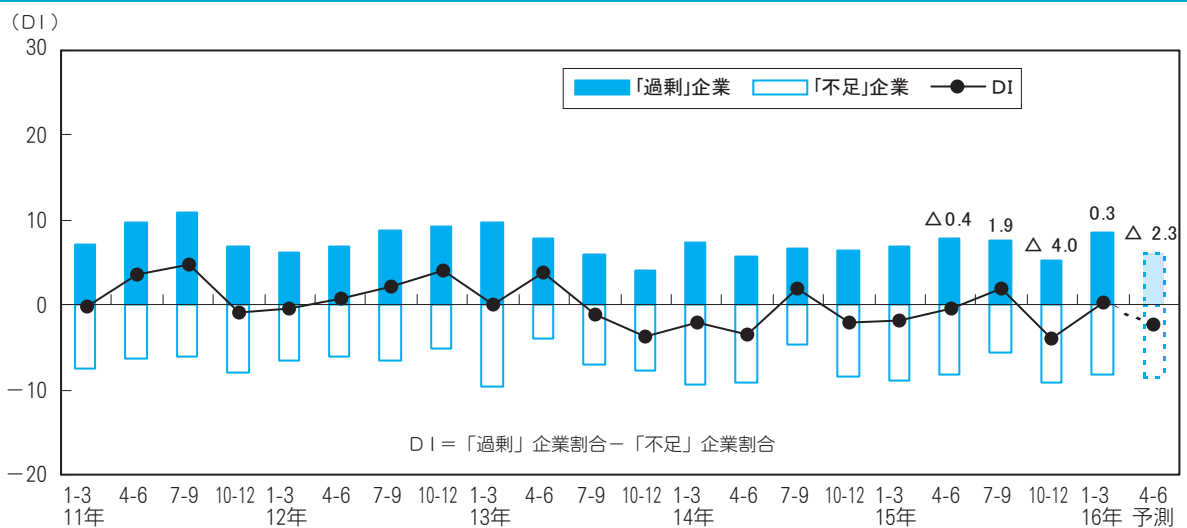
経常利益（全産業）



6. 生産・営業用設備 ～過剰感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは0.3と4.3ポイント過剰感が強まった。業種別にみると、製造業が0.7と5.3ポイント過剰感が強まり、非製造業が0.0と3.4ポイント不足感が弱まった。来期は、 $\Delta 2.3$ と2.6ポイント不足感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

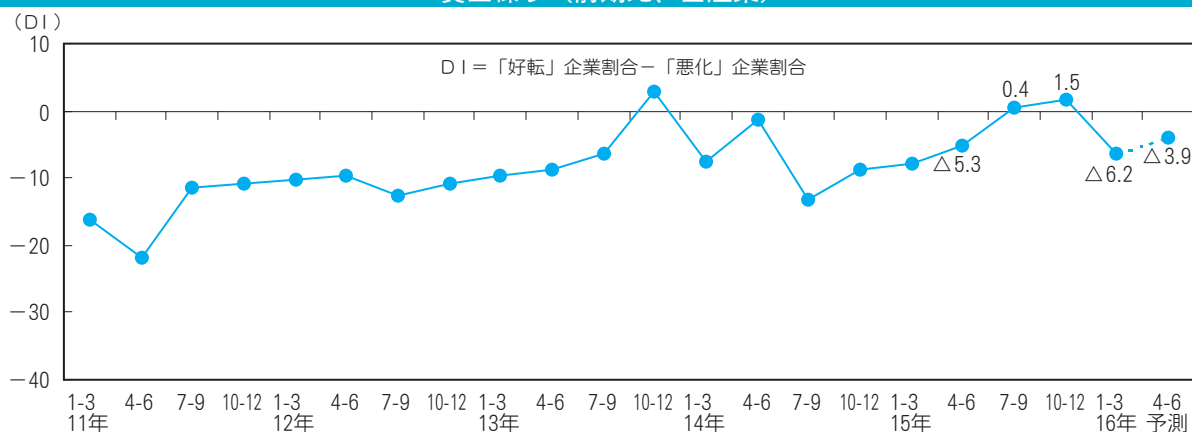


7. 資金繰り ～資金繰りは△6.2と7.7ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△6.2と7.7ポイント悪化した。業種別にみると、製造業が△13.5と13.5ポイント悪化、非製造業が0.0と2.8ポイント悪化した。

来期は、△3.9と2.3ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

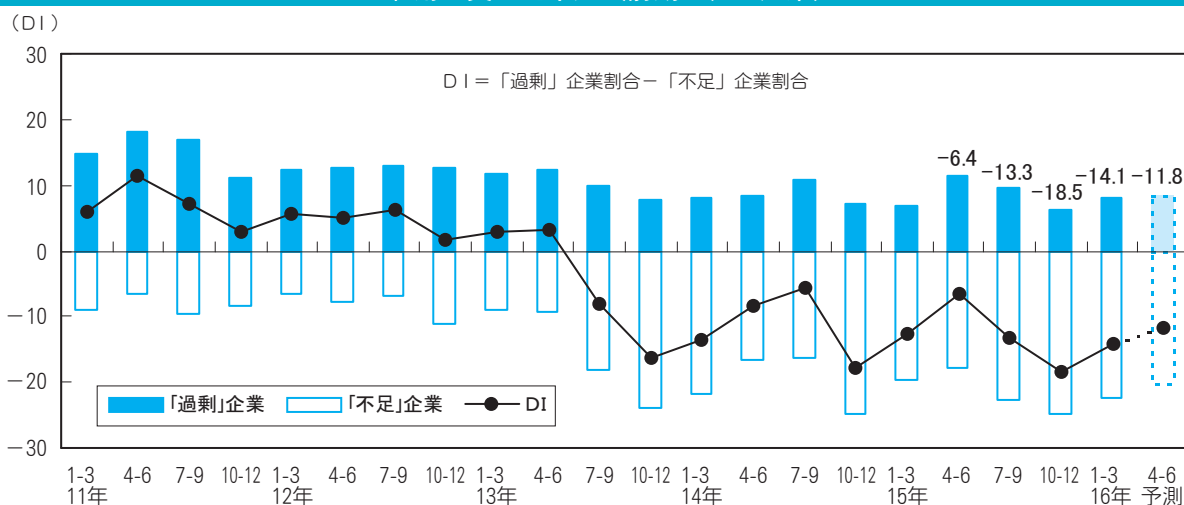


3 雇用人員 ～不足感が4.4ポイント弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△14.1と4.4ポイント不足感が弱まった。業種別にみると、製造業で△13.5と3.5ポイント不足感が弱まり、非製造業で△14.6と5.3ポイント不足感が弱まった。

来期は、△11.8と2.3ポイント不足感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

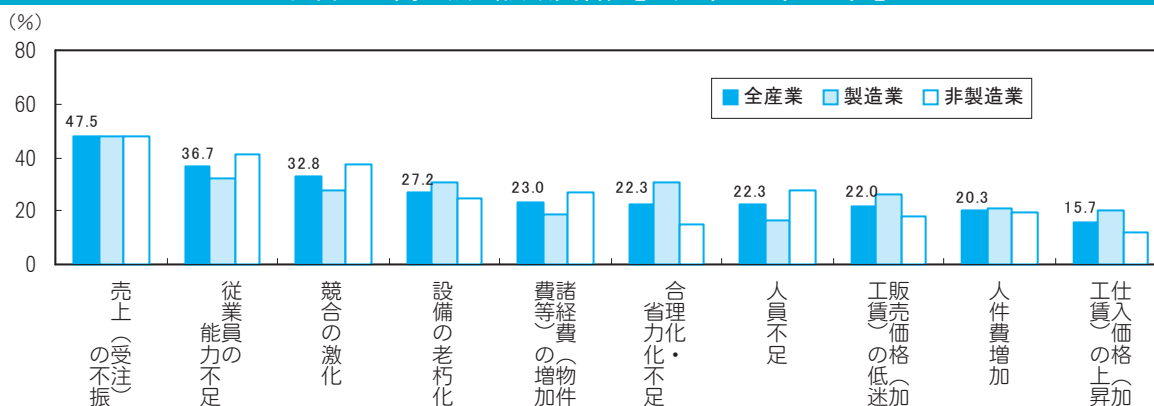


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（47.5%）、「従業員の能力不足」（36.7%）、「競合の激化」（32.8%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（47.5%）、「従業員の能力不足」（31.9%）、「設備の老朽化」「合理化・省力化不足」（各30.5%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（47.6%）、「従業員の能力不足」（40.9%）、「競合の激化」（37.2%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	（%）										
		売上（受注）の不振	従業員の能力不足	競合の激化	設備の老朽化	諸経費（物件費等）の増加	合理化・省力化不足	人員不足	販売価格（加工賃）の低迷	人件費増加	仕入価格（加工賃）の上昇	
全産業	305	47.5	36.7	32.8	27.2	23.0	22.3	22.0	20.3	15.7		
製造業	141	47.5	31.9	27.7	30.5	18.4	30.5	16.3	26.2	21.3		
食料品	12	25.0	33.3	41.7	58.3	41.7	58.3	33.3	8.3	25.0		
繊維製品（靴下）	25	48.0	20.0	28.0	24.0	20.0	16.0	8.0	36.0	32.0		
木材・木製品	12	33.3	25.0	33.3	25.0	25.0	16.7	8.3	33.3	33.3		
化学・医薬品	15	73.3	40.0	13.3	20.0	20.0	26.7	0.0	33.3	20.0		
プラスチック製品	12	50.0	8.3	41.7	8.3	8.3	16.7	8.3	50.0	0.0		
金属製品・非鉄	22	27.3	54.5	36.4	31.8	13.6	59.1	22.7	13.6	22.7		
機械工業	17	47.1	23.5	29.4	41.2	17.6	17.6	5.9	29.4	35.3		
その他の製造業	10	40.0	40.0	10.0	30.0	30.0	30.0	30.0	20.0	0.0		
その他の製造業	28	60.7	32.1	21.4	32.1	10.7	25.0	25.0	21.4	17.9		
非製造業	164	47.6	40.9	37.2	24.4	26.8	15.2	27.4	18.3	19.5		
卸売業	34	47.1	38.2	44.1	17.6	23.5	5.9	5.9	35.3	8.8		
小売業	25	56.0	56.0	48.0	28.0	20.0	20.0	20.0	12.0	20.0		
建設業	40	42.5	37.5	25.0	12.5	42.5	17.5	45.0	15.0	25.0		
不動産業	10	50.0	10.0	30.0	40.0	10.0	0.0	30.0	20.0	0.0		
運輸業	7	42.9	42.9	0.0	14.3	28.6	14.3	57.1	14.3	28.6		
ホテル・旅館	6	33.3	33.3	0.0	50.0	16.7	33.3	50.0	0.0	50.0		
医療・福祉	9	33.3	11.1	11.1	33.3	11.1	22.2	33.3	11.1	44.4		
サービス業	17	64.7	58.8	70.6	29.4	17.6	29.4	29.4	5.9	11.8		
その他の非製造業	16	43.8	50.0	50.0	37.5	37.5	6.3	12.5	25.0	18.8		

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」「新規製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」「人材育成」（各43.9%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（43.6%）だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」「新規製商品・新サービス開発への注力」（各53.9%）が最多、非製造業では「人材育成」（48.2%）が最多だった。

		重視する経営戦略（複数回答）					
		全産業		製造業		非製造業	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	43.9	③ 43.8	① 53.9	③ 47.7	④ 35.4	③ 40.3
人材育成	②	43.9	① 47.1	⑥ 39.0	⑥ 43.8	① 48.2	① 50.0
新規販売先（受注先）の開拓	③	43.6	② 44.4	③ 44.7	② 51.0	② 42.7	④ 38.6
営業部門の強化	④	38.0	④ 38.9	⑦ 32.6	⑦ 32.0	② 42.7	② 44.9
新製商品・新サービス開発への注力	⑤	37.7	⑦ 36.2	① 53.9	① 52.9	⑧ 23.8	⑦ 21.6
技術力・企画力の強化	⑥	37.4	⑥ 38.0	④ 41.8	④ 45.8	⑤ 33.5	⑥ 31.3
合理化・コストダウンの徹底	⑦	37.0	⑤ 38.6	⑤ 41.1	⑤ 44.4	⑤ 33.5	⑤ 33.5
新分野・新規事業への進出	⑧	26.9	⑧ 24.9	⑧ 26.2	⑧ 28.8	⑦ 27.4	⑦ 21.6
生産能力の拡大	⑨	16.4	⑩ 16.1	⑧ 26.2	⑨ 26.8	⑬ 7.9	⑬ 6.8
財務基盤の強化	⑩	16.1	⑨ 18.5	⑩ 13.5	⑩ 15.0	⑪ 18.3	⑦ 21.6

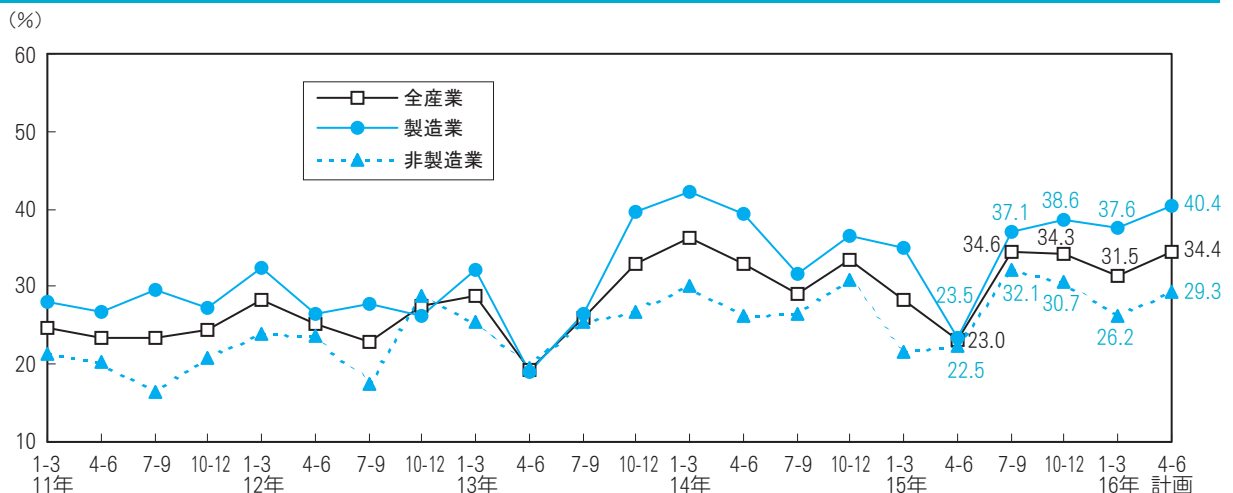
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が1.0ポイント低下、非製造業が4.5ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が37.6%と1.0ポイント低下、非製造業は26.2%と4.5ポイント低下した。

設備投資の実績と計画



来期の計画は、**製造業**が40.4%と2.8ポイント上昇、**非製造業**が29.3%と3.0ポイント上昇する見通し。

今期の実績を業種別にみると、**製造業**ではプラスチック製品（59.1%）、繊維製品（44.0%）などで割合が高い。

非製造業では運輸業（71.4%）、医療・福祉（55.6%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		10~12月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B	B - A	4~6月期 (計画) C	C - B	
全産業	305	34.3	31.5	△2.9	34.4	3.0	
製造業	141	38.6	37.6	△1.0	40.4	2.8	
食料品	12	43.8	41.7	△2.1	50.0	8.3	
繊維製品	25	28.6	44.0	15.4	40.0	△4.0	
（靴下）	12	42.9	50.0	7.1	41.7	△8.3	
木材・木製品	15	30.8	26.7	△4.1	6.7	△20.0	
化学・医薬品	12	50.0	41.7	△8.3	41.7	0.0	
プラスチック製品	22	41.7	59.1	17.4	50.0	△9.1	
金属製品・非鉄	17	47.4	35.3	△12.1	41.2	5.9	
機械工業	10	44.4	30.0	△14.4	40.0	10.0	
その他の製造業	28	35.3	21.4	△13.9	46.4	25.0	
非製造業	164	30.7	26.2	△4.5	29.3	3.0	
卸売業	34	10.8	14.7	3.9	14.7	0.0	
小売業	25	33.3	28.0	△5.3	32.0	4.0	
建設業	40	27.1	20.0	△7.1	20.0	0.0	
不動産業	10	36.4	20.0	△16.4	20.0	0.0	
運輸業	7	62.5	71.4	8.9	57.1	△14.3	
ホテル・旅館	6	28.6	50.0	21.4	33.3	△16.7	
医療・福祉	9	71.4	55.6	△15.9	33.3	△22.2	
サービス業	17	45.0	17.6	△27.4	64.7	47.1	
その他の非製造業	16	28.6	31.3	2.7	31.3	0.0	

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業・非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（50.9%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（45.3%）、「合理化・省力化」（43.4%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（62.8%）、「生産・販売能力の増強」（20.9%）、「合理化・省力化」（18.6%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、**製造業**では「既存設備の改修・更新」（63.2%）、「生産・販売能力の増強」（33.3%）、「合理化・省力化」「新製品製造」（各29.8%）の順。**非製造業**では「既存設備の改修・更新」（58.3%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（22.9%）、「新規事業進出」（12.5%）の順となっている。

（前田 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B - A	来期 4~6月期 (計画) C	C - B	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B - A	来期 4~6月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	10.2	5.7	△4.5	5.3	△0.4	29.6	14.0	△15.7	22.9	9.0
生産・販売能力の増強	33.9	45.3	11.4	33.3	△11.9	22.2	20.9	△1.3	10.4	△10.5
合理化・省力化	35.6	43.4	7.8	29.8	△13.6	22.2	18.6	△3.6	10.4	△8.2
既存設備の改修・更新	57.6	50.9	△6.7	63.2	12.2	51.9	62.8	10.9	58.3	△4.5
技術・研究開発	16.9	18.9	1.9	17.5	△1.3	1.9	4.7	2.8	2.1	△2.6
新製品製造	22.0	28.3	6.3	29.8	1.5	1.9	2.3	0.5	2.1	△0.2
新規事業進出	10.2	3.8	△6.4	10.5	6.8	7.4	11.6	4.2	12.5	0.9
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1
情報化	5.1	3.8	△1.3	3.5	△0.3	3.7	16.3	12.6	8.3	△7.9
環境対策	5.1	3.8	△1.3	5.3	1.5	3.7	2.3	△1.4	2.1	△0.2
福利厚生	0.0	1.9	1.9	0.0	△1.9	3.7	4.7	0.9	2.1	△2.6
その他	0.0	1.9	1.9	0.0	△1.9	1.9	0.0	△1.9	2.1	2.1

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	2.3	△2.3	8.2	4.6	9.2	16.4	△10.2	△9.5	△19.0	△13.8	△6.2	△3.9	△14.1	△11.8
製造業	0.7	1.4	11.3	5.0	3.5	12.1	△11.3	△9.9	△27.7	△12.8	△13.5	△7.8	△13.5	△7.8
食料品	△16.7	8.3	8.3	8.3	41.7	16.7	0.0	△16.7	△25.0	8.3	△25.0	0.0	△41.7	△33.3
繊維製品 (靴下)	0.0	△8.0	4.0	0.0	40.0	28.0	0.0	0.0	△32.0	△40.0	△8.0	△16.0	△4.0	△4.0
木材・木製品	△16.7	△16.7	△8.3	△16.7	25.0	8.3	8.3	16.7	△33.3	△33.3	0.0	△8.3	△8.3	△8.3
化学・医薬品	△26.7	△6.7	13.3	13.3	△20.0	0.0	△20.0	△20.0	△40.0	△13.3	△40.0	△33.3	△6.7	△6.7
プラスチック製品	△25.0	16.7	16.7	8.3	33.3	25.0	△25.0	△25.0	△58.3	△16.7	0.0	8.3	16.7	16.7
金属製品・非鉄	22.7	27.3	9.1	△9.1	△54.5	△9.1	△9.1	△18.2	△13.6	13.6	△4.5	13.6	△27.3	△31.8
機械工業	△11.8	0.0	41.2	29.4	△35.3	11.8	△29.4	5.9	△47.1	5.9	△11.8	△5.9	△5.9	5.9
その他の製造業	20.0	△10.0	0.0	0.0	40.0	10.0	△10.0	0.0	0.0	△10.0	△10.0	△10.0	△20.0	10.0
卸売業	17.9	△10.7	3.6	0.0	10.7	14.3	△7.1	△10.7	△14.3	△28.6	△14.3	△14.3	△17.9	△7.1
非製造業	3.7	△5.5	5.5	4.3	14.0	20.1	△9.1	△9.1	△11.6	△14.6	0.0	△0.6	△14.6	△15.2
卸売業	△2.9	△11.8	5.9	2.9	14.7	△2.9	14.7	△14.7	△14.7	△17.6	8.8	5.9	2.9	5.9
小売業	△12.0	△24.0	16.0	20.0	16.0	32.0	△8.0	0.0	△16.0	△12.0	△4.0	△8.0	△8.0	△12.0
建設業	22.5	△12.5	0.0	2.5	30.0	35.0	△2.5	△7.5	10.0	△25.0	△2.5	△12.5	△30.0	△20.0
不動産業	10.0	0.0	△20.0	△20.0	0.0	0.0	△60.0	△60.0	△20.0	△10.0	△10.0	0.0	△20.0	△20.0
運輸業	0.0	28.6	14.3	0.0	△57.1	0.0	△14.3	14.3	△42.9	28.6	△14.3	△28.6	△28.6	△28.6
ホテル・旅館	△16.7	33.3	33.3	0.0	33.3	50.0	△16.7	66.7	△33.3	33.3	16.7	50.0	0.0	△50.0
医療・福祉	11.1	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	△33.3	△33.3	△11.1	△22.2	0.0	0.0	△55.6	△55.6
サービス業	5.9	23.5	0.0	0.0	11.8	29.4	△23.5	△23.5	△23.5	17.6	△5.9	23.5	△29.4	△35.3
その他の非製造業	△6.3	△18.8	12.5	12.5	0.0	18.8	△12.5	6.3	△12.5	△56.3	6.3	△6.3	18.8	12.5
近隣他府県(全産業)	△15.8	5.3	21.1	5.3	10.5	10.5	△5.3	5.3	△10.5	△10.5	0.0	0.0	△5.3	△10.5

【調査概要】

- ・調査実施時期：2016年3月中旬～2016年4月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：916先（個人事業を含む）〔うち奈良県内862先〕
- ・有効回答数：324先（有効回答率35.4%）〔うち奈良県内305先（有効回答率35.4%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 305先：94.1%

■近隣他府県 19先：5.9% 大阪府6先、和歌山県7先、京都府6先、三重県0先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	305	100.0	22.6	16.7	27.9	14.4	13.1	5.3	2.3	5.9	48.9	37.0	5.9
製造業	141	46.2	17.0	14.9	29.1	19.2	17.0	2.8	2.1	4.3	54.6	33.3	5.7
食料品	12	3.9	0.0	8.3	41.7	25.0	25.0	0.0	0.0	8.3	33.3	50.0	8.3
繊維製品 (靴下)	25	8.2	16.0	20.0	36.0	8.0	20.0	0.0	4.0	12.0	60.0	24.0	0.0
木材・木製品	12	3.9	8.3	0.0	58.3	8.3	25.0	0.0	0.0	8.3	66.7	25.0	0.0
化学・医薬品	15	4.9	33.3	20.0	20.0	6.7	20.0	0.0	0.0	0.0	73.3	20.0	6.7
プラスチック製品	12	3.9	25.0	16.7	8.3	25.0	16.7	8.3	0.0	0.0	41.7	50.0	8.3
金属製品・非鉄	22	7.2	4.5	13.6	36.4	27.3	13.6	4.5	0.0	0.0	63.6	31.8	4.5
機械工業	17	5.6	11.8	11.8	29.4	35.3	11.8	0.0	0.0	5.9	52.9	29.4	11.8
その他の製造業	10	3.3	20.0	10.0	40.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
卸売業	28	9.2	25.0	14.3	21.4	21.4	14.3	3.6	7.1	3.6	46.4	42.9	0.0
非製造業	164	53.8	27.4	18.3	26.8	10.4	9.8	7.3	2.4	7.3	43.9	40.2	6.1
卸売業	34	11.1	23.5	32.4	23.5	11.8	8.8	0.0	0.0	5.9	58.8	35.3	0.0
小売業	25	8.2	36.0	0.0	20.0	4.0	24.0	16.0	4.0	4.0	44.0	44.0	4.0
建設業	40	13.1	27.5	22.5	37.5	7.5	5.0	0.0	5.0	2.5	27.5	62.5	2.5
不動産業	10	3.3	80.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	40.0	30.0	0.0
運輸業	7	2.3	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3
ホテル・旅館	6	2.0	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
医療・福祉	9	3.0	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	44.4	0.0	11.1	44.4	22.2	22.2
サービス業	17	5.6	29.4	17.6	29.4	17.6	0.0	5.9	0.0	0.0	64.7	17.6	17.6
その他の非製造業	16	5.2	25.0	31.3	25.0	6.3	6.3	6.3	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5
近隣他府県(全産業)	19	100.0	21.1	36.8	15.8	0.0	10.5	15.8	0.0	5.3	52.6	26.3	15.8